

第7回技術情報検討会議事概要

1. 日 時：平成26年1月27日（月） 10：00～11：30

2. 場 所：原子力規制委員会13階C会議室

3. 出席者：

原子力規制委員会

更田委員

原子力規制庁

櫻田審議官、山本審議官、大村審議官、市村安全規制管理官（PWR・新型炉担当）、青木
国際課長、山田技術基盤課長、中矢室長、大上管理官補佐

足立統括、笠原企画係長、柏村安全審査官、松野安全管理調査官、田口安全審査官

事務局

吉田安全研究推進室長、小林技術基盤課課長補佐、有吉原子力規制専門員、坂本原子力規
制専門員、太田原子力規制専門員

原子力安全基盤機構

平野総括参事、佐藤総括参事

企画部：野口部長、山下次長、安田上席研究員、伊藤主任研究員

検査評価部：澤田次長

原子力システム安全部：瀧田グループ長、畑調査役、森井主事

核燃料廃棄物安全部：加藤部長

耐震安全部：高松部長

日本原子力研究開発機構

渡邊規制情報分析室長

4. 議題： （1）技術情報の検討について
（2）その他

5. 議事要旨

事務局及び原子力安全基盤機構（以下、「JNES」という。）より、議題（1）「技術情報の
検討について」について、資料の順に従って説明した。

○事務局より、「第6回技術情報検討会議事概要」（資料7-1）、「スクリーニングと要対応技術
情報の状況」（資料7-2）、2次スクリーニングの検討状況（資料7-3）、の説明があり、
了承された。

○要対応技術情報とするために更なる調査を必要とする案件（資料7-4）

＜計装制御モジュールのハードウェア、コンフィグレーション及び手順書の問題＞

- ・当該情報によると、2010年～2011年の間に米国で計測制御モジュール関係のトラブルが複数発生している。国内でも同様の傾向がないか、情報を精査して確認する。

- ・本情報に含まれている各事例について、引き続き L E R (LICENSEE EVENT REPORT) に遡って調査し、国内で検討が必要な課題の有無を確認する。
- ・本件は、上記の確認に基づいて原子力規制庁としての対応を検討する。

○ 2次スクリーニングで終了とする案件（資料 7-5）

<900/1300/1450MWe クラスのユニットで使われている補機冷却系の不適合>

- ・国内の PWR で格納容器内に設置される熱交換器としては、余剰抽出冷却器、格納容器再循環冷却ユニットがある。余剰抽出冷却器については、重大事故に使用しないとされている。格納容器再循環冷却ユニットについては重大事故時に使用するが、格納容器内雰囲気熱が同ユニットに接続する補機冷却系に影響を及ぼさないことを、事業者データに基づき確認した。
- ・なお、現在進められている審査では、重大事故時における格納容器再循環冷却ユニットの冷却は代替ポンプを用いることとされており、恒設システムを使うかどうかは手順等によることから、プラント毎に状況確認を行うこととする。
- ・本件は、本活動における検討は終了とする。

○ 事務局より、「国内トラブル情報」（資料 7-6）「要対応技術情報リスト（累積）」（資料 7-7）を説明した。

○ 事務局より、『米国情報「電源系統の設計における脆弱性」に係る報告について』（資料 7-8）を説明した。事業者からの報告によると、1相開放故障が発生した場合、異常を検知すること、その拡大を防止するための措置を講ずることの対応は、日常の巡視点検や運転手順書に従い対応しているが、引き続き、原子力規制委員会／原子力規制庁としての対応を検討することとした。

以上